

ダイワ新グローバル・ ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書 (全体版) 第14期

(決算日 2022年8月18日)

(作成対象期間 2022年2月19日~2022年8月18日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/その他資産 (ハイブリッド証券)	
信託期間	2015年8月19日~2023年8月18日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ. ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) の受益証券 ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ. ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) の受益証券 ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5668>
<5669>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		騰落率		公社債組入比率	投受組 資益入	信託証 比	託券率	純総 資産額
		込	金	期	中					
10期末 (2020年8月18日)	円 9,772	円 150	円 150	% △3.9	% △3.9	% -	% -	% 99.0	% 99.0	百万円 3,794
11期末 (2021年2月18日)	10,147	185	185	5.7	5.7	-	-	99.1	99.1	3,541
12期末 (2021年8月18日)	10,072	300	300	2.2	2.2	-	-	99.0	99.0	3,306
13期末 (2022年2月18日)	9,518	130	130	△4.2	△4.2	-	-	99.2	99.2	2,933
14期末 (2022年8月18日)	8,910	145	145	△4.9	△4.9	-	-	99.1	99.1	2,501

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

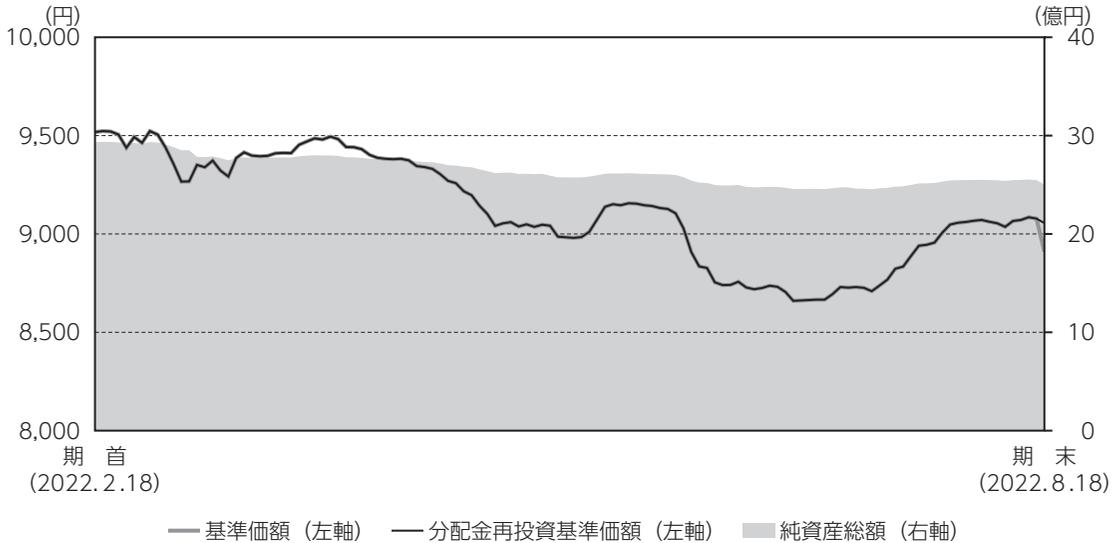
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,518円

期末：8,910円（分配金145円）

騰落率：△4.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

世界の金融機関（関連会社等を含みます。以下同じ。）が発行するハイブリッド証券に投資した結果、金融ハイブリッド証券市況が下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 率
	騰 落 率	率		
(期首) 2022年2月18日	円 9,518	% -	% -	% 99.2
2月末	9,493	△0.3	-	99.2
3月末	9,470	△0.5	-	99.1
4月末	9,217	△3.2	-	99.4
5月末	9,151	△3.9	-	99.3
6月末	8,705	△8.5	-	99.0
7月末	9,007	△5.4	-	99.0
(期末) 2022年8月18日	9,055	△4.9	-	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.2.19～2022.8.18)

■金融ハイブリッド証券市況

金融ハイブリッド証券市況は下落しました。

金融ハイブリッド証券市況は、国債金利が上昇したことや信用スプレッド（国債との利回り格差）が拡大したことなどにより下落しました。資産別では、全般的に下落する中で、優先証券が大きく下落しました。

海外債券市場では、当作成期首から2022年6月にかけて、世界各国で政策金利見通しが引き上げられたことや供給制約が懸念される中でインフレが意識されたことなどにより、金利は上昇傾向となりました。その後7月から当作成期末にかけては、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識されたことから、金利は低下しました。

信用スプレッドは、当作成期首から2022年6月にかけて、世界各国で政策金利見通しが引き上げられたことやインフレが意識されたことなどにより景気減速懸念が高まり、スプレッドは拡大傾向となりました。その後7月から当作成期末にかけては、企業業績が堅調で過度な景気減速懸念が収まったことから、スプレッドは縮小しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態、ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）：A Bグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

■ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）

世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2022. 2. 19～2022. 8. 18)

■当ファンド

当ファンドは、ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期を通じてハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持しました。

■ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）

G-SIFIs（※1）を中心に、利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄選定を行いました。資産別では、C o C o 債（※2）や米国優先証券を中心にファンダメンタルズ対比で割安な銘柄に投資を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

※1 G-SIFIs：金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な金融機関。

※2 C o C o 債：特定の条件下において強制的に投資家が損失を負担する条項（C o C o 条項）が付帯されたハイブリッド証券（劣後債、優先証券）をいいます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年2月19日 ～2022年8月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	145
対基準価額比率	（％）	1.60
当期の収益	（円）	145
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	312

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	147.88円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		22.28
(d) 分配準備積立金		287.28
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		457.45
(f) 分配金		145.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		312.45

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態で、ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）

世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.2.19~2022.8.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	58円	0.641%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,117円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0.218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.409)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	59	0.645	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

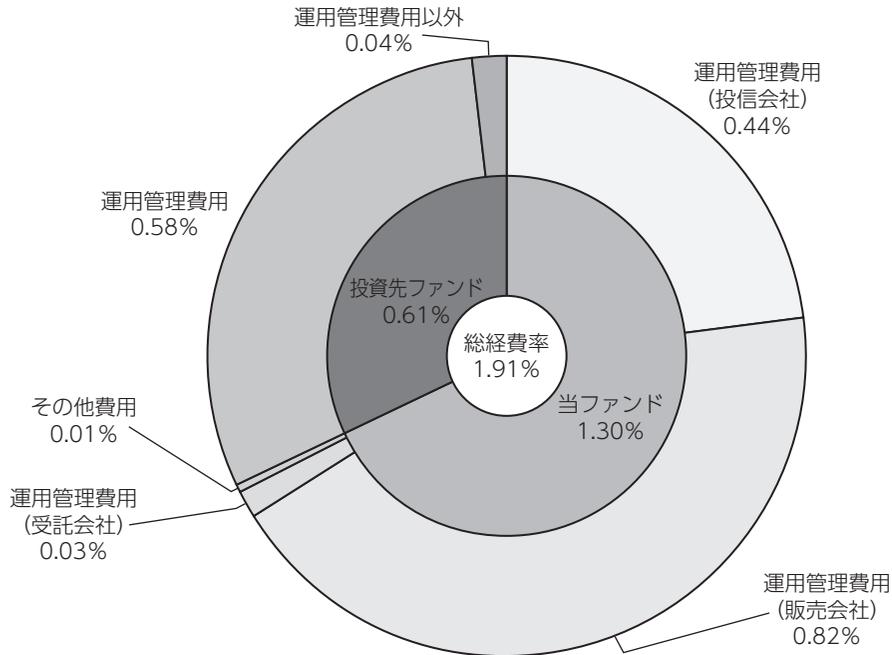
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



総経費率 (①+②+③)	1.91%
①当ファンドの費用の比率	1.30%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）

■売買および取引の状況 投資信託受益証券

（2022年2月19日から2022年8月18日まで）

国	買付	売付	
		□ 数	金 額
	千口	千円	千円
内	59,550.067	54,000	322,884.946
			304,000

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	2,697,312.624	2,478,021	99.1

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	千円	千口	千円	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0	0	0	0	0	0

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年8月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,478,021	96.7
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0	0.0
コール・ローン等、その他	83,800	3.3
投資信託財産総額	2,561,822	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年8月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,561,822,970円
コール・ローン等	83,800,866
投資信託受益証券(評価額)	2,478,021,107
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	997
(B) 負債	60,796,439
未払収益分配金	40,702,283
未払解約金	3,007,135
未払信託報酬	16,978,737
その他未払費用	108,284
(C) 純資産総額(A - B)	2,501,026,531
元本	2,807,054,054
次期繰越損益金	△ 306,027,523
(D) 受益権総口数	2,807,054,054口
1万口当り基準価額(C / D)	8,910円

* 期首における元本額は3,082,535,539円、当作成期間中における追加設定元本額は3,523,969円、同解約元本額は279,005,454円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,910円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は306,027,523円です。

■損益の状況

当期 自2022年2月19日 至2022年8月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	58,598,279円
受取配当金	58,600,973
受取利息	64
支払利息	△ 2,758
(B) 有価証券売買損益	△171,542,854
売買益	9,092,814
売買損	△180,635,668
(C) 信託報酬等	△ 17,087,021
(D) 当期損益金(A + B + C)	△130,031,596
(E) 前期繰越損益金	△137,296,262
(F) 追加信託差損益金	2,002,618
(配当等相当額)	(6,254,705)
(売買損益相当額)	(△ 4,252,087)
(G) 合計(D + E + F)	△265,325,240
(H) 収益分配金	△ 40,702,283
次期繰越損益金(G + H)	△306,027,523
追加信託差損益金	2,002,618
(配当等相当額)	(6,254,705)
(売買損益相当額)	(△ 4,252,087)
分配準備積立金	81,452,569
繰越損益金	△389,482,710

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	41,511,258円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	6,254,705
(d) 分配準備積立金	80,643,594
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	128,409,557
(f) 分配金	40,702,283
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	87,707,274
(h) 受益権総口数	2,807,054,054口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	145 円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		騰落率		公社債組入比率	投受組 資益入	信託証 比	託券率	純総 資産額
		込	金	期	中					
10期末 (2020年8月18日)	円 9,056	円 140	円 140	% △4.5	% -	% -	% 98.9	% 98.9	% 98.9	百万円 860
11期末 (2021年2月18日)	9,467	170	170	6.4	-	-	99.0	99.0	99.0	830
12期末 (2021年8月18日)	9,692	255	255	5.1	-	-	99.2	99.2	99.2	809
13期末 (2022年2月18日)	9,536	125	125	△0.3	-	-	98.5	98.5	98.5	792
14期末 (2022年8月18日)	10,060	350	350	9.2	-	-	99.0	99.0	99.0	781

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

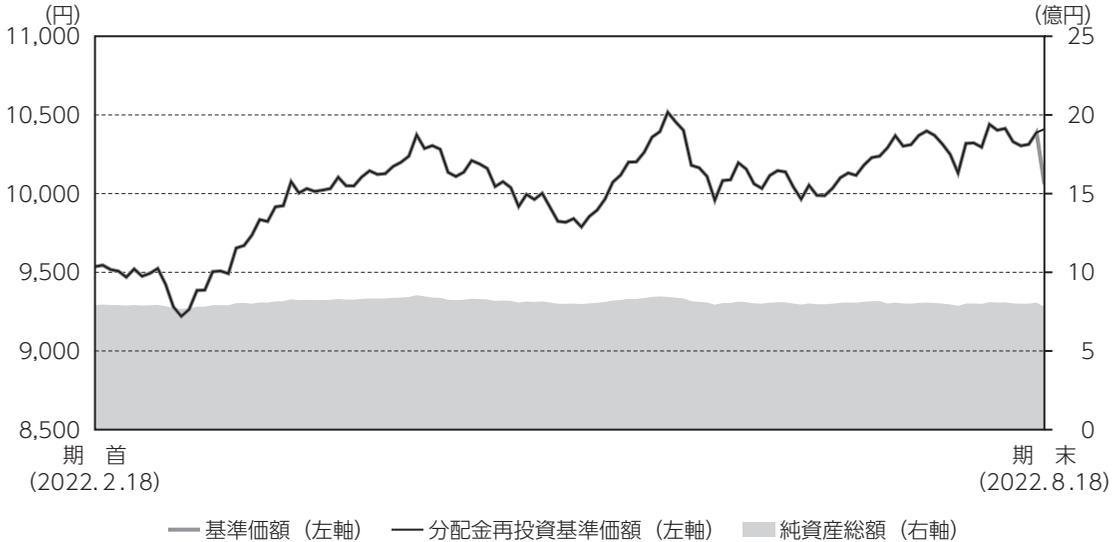
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,536円

期末：10,060円（分配金350円）

騰落率：9.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

世界の金融機関（関連会社等を含みます。以下同じ。）が発行するハイブリッド証券に投資した結果、金融ハイブリッド証券市況が下落したことはマイナス要因となりましたが、為替相場が円安となったことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率	投 資 組 益 入	信 証 比	託 券 率
	円	騰 落 率				
(期首) 2022年2月18日	9,536	% -	% -			% 98.5
2月末	9,521	△0.2	-			98.3
3月末	10,032	5.2	-			99.1
4月末	10,136	6.3	-			98.9
5月末	10,073	5.6	-			99.1
6月末	10,138	6.3	-			98.9
7月末	10,315	8.2	-			98.9
(期末) 2022年8月18日	10,410	9.2	-			99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.2.19~2022.8.18)

金融ハイブリッド証券市況

金融ハイブリッド証券市況は下落しました。

金融ハイブリッド証券市況は、国債金利が上昇したことや信用スプレッド（国債との利回り格差）が拡大したことなどにより下落しました。資産別では、全般的に下落する中で、優先証券が大きく下落しました。

海外債券市場では、当作成期首から2022年6月にかけて、世界各国で政策金利見通しが引き上げられたことや供給制約が懸念される中でインフレが意識されたことなどにより、金利は上昇傾向となりました。その後7月から当作成期末にかけては、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識されたことから、金利は低下しました。

信用スプレッドは、当作成期首から2022年6月にかけて、世界各国で政策金利見通しが引き上げられたことやインフレが意識されたことなどにより景気減速懸念が高まり、スプレッドは拡大傾向となりました。その後7月から当作成期末にかけては、企業業績が堅調で過度な景気減速懸念が収まったことから、スプレッドは縮小しました。

為替相場

為替相場は、円安米ドル高および円安ユーロ高となりました。

米ドル円為替相場は、当作成期首から2022年6月にかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）は政策金利見通しを引き上げたのに対し、日銀は長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違が明確となり、円安米ドル高となりました。その後7月から当作成期末にかけては、米国金利が低下に転じ、日米金利差の縮小が意識され円高米ドル安となりました。

ユーロ円為替相場は、当作成期首から2022年6月にかけて、E C B（欧州中央銀行）はインフレ抑制のためにタカ派色を強めたのに対し、日銀は長期金利上昇の抑制を図るなど、日欧の金融政策の相違が明確となり、円安ユーロ高となりました。その後7月から当作成期末にかけては、欧州金利が低下に転じ、日欧金利差の縮小が意識され円高ユーロ安となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態、ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）：ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）

世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2022.2.19~2022.8.18)

■当ファンド

当ファンドは、ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期を通じてハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持しました。

■ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）

G-SIFIs（※1）を中心に、利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄選定を行いました。資産別では、Coco債（※2）や米国優先証券を中心にファンダメンタルズ対比で割安な銘柄に投資を行いました。

※1 G-SIFIs：金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な金融機関。

※2 Coco債：特定の条件下において強制的に投資家が損失を負担する条項（Coco条項）が付帯されたハイブリッド証券（劣後債、優先証券）をいいます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年2月19日 ～2022年8月18日	
当期分配金（税込み） (円)		350
対基準価額比率 (%)		3.36
当期の収益 (円)		350
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		201

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	183.64円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	358.45
(c) 収益調整金		4.47
(d) 分配準備積立金		4.45
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		551.03
(f) 分配金		350.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		201.03

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態で、ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）

世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022.2.19~2022.8.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	64円	0.641%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,032円です。
(投 信 会 社)	(22)	(0.218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.409)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	65	0.645	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

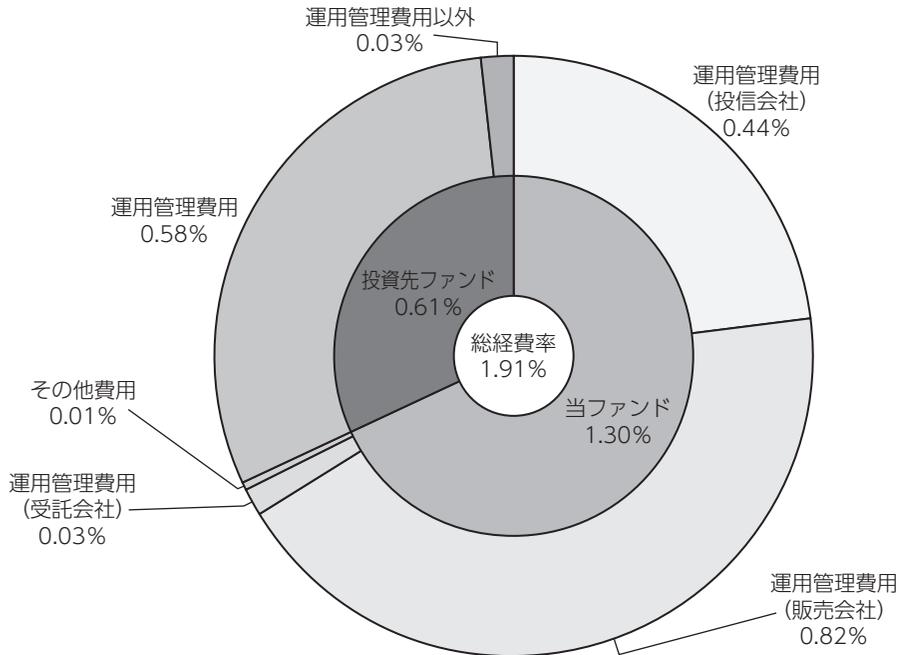
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



総経費率 (①+②+③)	1.91%
①当ファンドの費用の比率	1.30%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

（2022年2月19日から2022年8月18日まで）

国	買付	売付	
		□ 数	金 額
	千口	千円	千円
国内	12,506.013	13,000	77,846.511
			81,000

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
国内投資信託受益証券	千口	千円
ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	735,849.432	773,304
		99.0

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0	0	0	0

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年8月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	773,304	95.0
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0	0.0
コール・ローン等、その他	40,354	5.0
投資信託財産総額	813,659	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年8月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	813,659,179円
コール・ローン等	40,354,014
投資信託受益証券(評価額)	773,304,168
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	997
(B) 負債	32,411,083
未払収益分配金	27,180,871
未払信託報酬	5,197,130
その他未払費用	33,082
(C) 純資産総額(A - B)	781,248,096
元本	776,596,334
次期繰越損益金	4,651,762
(D) 受益権総口数	776,596,334口
1万口当り基準価額(C / D)	10,060円

* 期首における元本額は831,006,764円、当作成期間中における追加設定元本額は3,125,633円、同解約元本額は57,536,063円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,060円です。

■損益の状況

当期 自2022年2月19日 至2022年8月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	15,361,475円
受取配当金	15,362,440
受取利息	14
支払利息	△ 979
(B) 有価証券売買損益	57,676,078
売買益	60,973,364
売買損	△ 3,297,286
(C) 信託報酬等	△ 5,230,212
(D) 当期損益金(A + B + C)	67,807,341
(E) 前期繰越損益金	△25,361,816
(F) 追加信託差損益金	△10,612,892
(配当等相当額)	(347,286)
(売買損益相当額)	(△10,960,178)
(G) 合計(D + E + F)	31,832,633
(H) 収益分配金	△27,180,871
次期繰越損益金(G + H)	4,651,762
追加信託差損益金	△10,612,892
(配当等相当額)	(347,286)
(売買損益相当額)	(△10,960,178)
分配準備積立金	15,264,654

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,261,561円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	27,837,732
(c) 収益調整金	347,286
(d) 分配準備積立金	346,232
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	42,792,811
(f) 分配金	27,180,871
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	15,611,940
(h) 受益権総口数	776,596,334口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

350円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし））が投資対象としている「ダイワ・マネーストック・マザーファンド」の決算日（2021年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2022年8月18日）現在におけるダイワ・マネーストック・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンドの主要な売買銘柄

2022年2月19日～2022年8月18日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2022年8月18日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第12期 (決算日 2021年12月9日)

(作成対象期間 2020年12月10日～2021年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

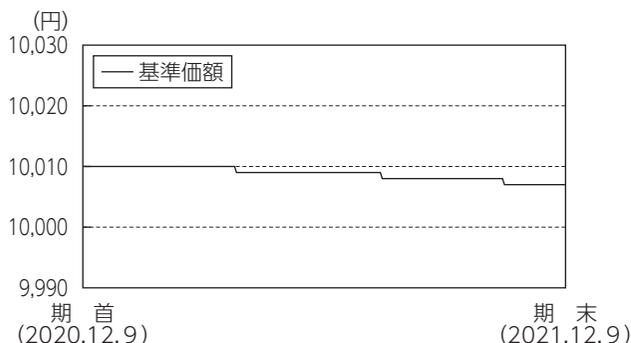
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		公社債組入比率
	騰落率	騰落率	
(期首)2020年12月9日	円	%	%
12月末日	10,010	0.0	-
2021年1月末日	10,010	0.0	-
2月末日	10,010	0.0	-
3月末日	10,010	0.0	-
4月末日	10,009	△0.0	-
5月末日	10,009	△0.0	-
6月末日	10,009	△0.0	-
7月末日	10,008	△0.0	-
8月末日	10,008	△0.0	-
9月末日	10,008	△0.0	-
10月末日	10,007	△0.0	-
11月末日	10,007	△0.0	-
(期末)2021年12月9日	10,007	△0.0	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,010円 期末：10,007円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2021年12月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 147,987,988	% 100.0
投資信託財産総額	147,987,988	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	147,987,988,484円
コール・ローン等	147,987,988,484
(B) 負債	210,000,000
未払解約金	210,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	147,777,988,484
元本	147,676,216,454
次期繰越損益金	101,772,030
(D) 受益権総口数	147,676,216,454口
1万口当り基準価額(C/D)	10,007円

* 期首における元本額は88,319,921,795円、当作成期間中における追加設定元本額は176,557,677,368円、同解約元本額は117,201,382,709円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

日本株ロング・ショート戦略パレットファンド (適格機関投資家専用)	266,761,115円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボトテック	947,268円
ダイワ/ミレニアセット・インド株式ファンド -インドの匠	29,910,270円
ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり)	998円
ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジなし)	998円
US短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型)	102,434円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボトテック (為替ヘッジあり)	39,849円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型)	3,985円
-ロボトテック (年1回) - (為替ヘッジあり)	
iFreeレバレッジ S&P500	8,293,797,395円
iFreeレバレッジ NASDAQ100	70,959,132,903円
クリーンテック株式ファンド (資産成長型)	998,802円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボトテック (毎月決算/予想分配金提示型)	999円
世界インフラ戦略ファンド (為替ヘッジなし/毎月分配型)	1,000円
世界インフラ戦略ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)	499,501円
ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス	5,345,339,466円
ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス	6,483,785,045円
ダイワ上場投信-TOP1Xレバレッジ(2倍) 指数	1,334,794,630円
ダイワ上場投信-TOP1Xダブルインバース(-2倍) 指数	936,360,631円
ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス	6,676,062,567円
ダイワ上場投信-TOP1Xインバース(-1倍) 指数	3,084,973,807円
ダイワ上場投信-JPX日経400レバレッジ・インデックス	574,295,634円
ダイワ上場投信-JPX日経400インバース・インデックス	861,497,868円
ダイワ上場投信-JPX日経400ダブルインバース・インデックス	104,920,073円
ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-07	997円
ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-10	997円
先進国トータルリターン戦略ファンド (リスクリミット/適格機関投資家専用)	6,988,339,549円
ダイワ日本株式ベア・ファンド (適格機関投資家専用)	101,154,451円
ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ -SITレバ	301,448,680円
ブルベア・マネー・ポートフォリオ6	16,464,882,107円
ブル3倍日本株ポートフォリオ6	17,685,532,691円
ベア2倍日本株ポートフォリオ6	1,058,922,067円
ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ	89,553,240円
ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ	2,938,475円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース (毎月分配型)	595,106円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	987,373円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	494,581円
ダイワUS短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型)	9,957円
ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)	997円
ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)	997円
ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり)	997円
ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし)	997円
ダイワ/ミレニアセット亜細亜株式ファンド	9,958,176円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 米ドル・コース	10,833円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) ブラジル・リアル・コース	10,788円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 通貨セレクト・コース	12,751円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型) -ロボトテック (年1回) -	100,588円

ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり (毎月分配型)	399,083円
ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし (毎月分配型)	99,771円
通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース (毎月分配型)	399,083円
通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース (毎月分配型)	99,771円
ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド (為替ヘッジあり)	1,091,429円
ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド (為替ヘッジなし)	315,004円
ダイワ/ミレニアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド	10,009,811円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) -ジャパン・トリプルリターンズ- 日本円・コース (毎月分配型)	398,764円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) -ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型)	99,691円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) -ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	398,764円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) -ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型)	398,764円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) -ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	15,402円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イェールアイII- 予想分配金提示型 日本円・コース	300,273円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イェールアイII- 予想分配金提示型 豪ドル・コース	200,861円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イェールアイII- 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース	300,273円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イェールアイII- 予想分配金提示型 米ドル・コース	1,999,177円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イェールアイII- 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース	505,900円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,007円です。

■損益の状況

当期 自2020年12月10日 至2021年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 31,130,963円
受取利息	469,134
支払利息	△ 31,600,097
(B) その他費用	△ 147,839
(C) 当期損益金(A+B)	△ 31,278,802
(D) 前期繰越損益金	90,693,506
(E) 解約差損益金	△106,126,697
(F) 追加信託差損益金	148,484,023
(G) 合計(C+D+E+F)	101,772,030
次期繰越損益金(G)	101,772,030

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。



ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)
ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

追加型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)
 第14期 (決算日2022年7月19日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
商品分類	追加型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)	
信託期間	2023年8月17日まで (信託設定日：2015年8月20日)	
運用方針	① ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、世界の金融機関 (関連会社等を含みます。) が発行するハイブリッド証券 (劣後債、優先証券) * に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を旨として運用を行います。 * C o C o 条項が付帯されているものを含みます。 ② マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高度に維持します。 ③ マザーファンドにおけるハイブリッド証券への投資にあたっては、G-SIFIsに指定された金融機関 (関連会社等を含みます。) が発行する銘柄を中心に投資を行います。 ④ ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。	
	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主運用対象	ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (適格機関投資家専用)	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド	世界の金融機関 (関連会社等を含みます。) が発行するハイブリッド証券 (劣後債、優先証券) * を主要投資対象とします。 * C o C o 条項が付帯されているものを含みます。
組入制限	ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (適格機関投資家専用)	① 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ② 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド	① 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ② 株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。 ② 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「投資態度」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」 「ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)」は、このたび第14期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
 お問い合わせ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額			ハイブリッド証券		債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	騰 落 率	中 率	優 先 株 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率		
10期 (2020年7月20日)	円 9,709	円 223	% △ 3.5	% -	% 98.2	% -	百万円 3,674	
11期 (2021年1月18日)	10,227	217	7.6	0.8	96.8	-	3,544	
12期 (2021年7月19日)	10,356	216	3.4	-	97.1	-	3,301	
13期 (2022年1月18日)	10,138	209	△ 0.1	1.4	95.5	-	3,022	
14期 (2022年7月19日)	8,848	217	△10.6	3.7	96.0	-	2,397	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「優先株組入比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	基 準 価 額		ハイブリッド証券		債 券 先 物 比 率	券 率
		騰 落 率	率	優 先 株 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率		
(期 首) 2022年1月18日	円 10,138	% -	% -	% 1.4	% 95.5	% -	% -
1月末	10,028	△ 1.1		1.3	95.0	-	-
2月末	9,804	△ 3.3		3.0	94.6	-	-
3月末	9,791	△ 3.4		3.3	93.5	-	-
4月末	9,538	△ 5.9		3.2	97.0	-	-
5月末	9,480	△ 6.5		3.4	90.5	-	-
6月末	9,025	△11.0		3.6	94.6	-	-
(期 末) 2022年7月19日	9,065	△10.6		3.7	96.0	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「優先株組入比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

運用経過

ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「当ファンド」といいます。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2022年1月19日～2022年7月19日）



期首：10,138円
 期末：8,848円（既払分配金（税込み）：217円）
 騰落率：-10.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年1月18日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注) 上記期末基準価額は、分配落ち後の価額を表示いたします。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前期末比10.6%の下落*となりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有するハイブリッド証券のクーポン収入

<値下がり要因>

- ・為替ヘッジ・コスト
- ・保有するハイブリッド証券の価格下落

投資環境

（2022年1月19日～2022年7月19日）

当期のハイブリッド証券市場は、前期末に比べて下落しました。

期初から2022年3月上旬にかけては、欧米におけるインフレ高進による金融引締め観測やウクライナ情勢の緊迫化により投資家心理が悪化したことから、スプレッドは拡大基調で推移しました。その後4月初旬にかけては、原油価格の上昇が一服したことや、米連邦準備理事会（FRB）が利上げを決定し積極的にインフレ抑制に対応する姿勢を示したことから、スプレッドは縮小に転じました。4月初旬以降期末にかけては、米国でインフレ高進懸念を背景にFRBが大幅な利上げを実施したことや、欧州中央銀行（ECB）も利上げを開始する姿勢を示したことなどを受け、金融引き締めによる世界的な景気後退懸念が高まったことで、スプレッドは再び拡大基調で推移しました。

証券種別では、いずれも下落した中で、株式市場との連動性が高いCoCo債が最も下落した一方、劣後債の下落幅は相対的に小さめとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年1月19日～2022年7月19日）

<当ファンド>

当ファンドはA Bグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ります。

マザーファンドは世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

当ファンドは期を通じてほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。なお、当ファンドの外貨建資産については、高い為替ヘッジ比率を維持しました。

<マザーファンド>

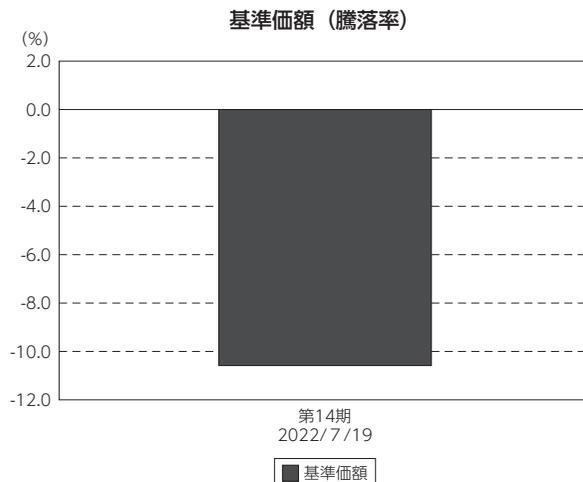
世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資します。ハイブリッド証券への投資にあたっては、G-SIFIs（Global Systemically Important Financial Institutions）に指定された金融機関が発行する銘柄を中心に投資を行い、ポートフォリオの構築にあたっては、利回り水準や信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定しました。

その結果、米国優先証券の組入比率が最も上昇した一方で、優先証券（従来型）の組入比率が最も低下しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年1月19日～2022年7月19日）

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2022年1月19日～2022年7月19日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、217円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第14期
	2022年1月19日～ 2022年7月19日
当期分配金	217
（対基準価額比率）	2.394%
当期の収益	217
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	736

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

世界経済は、地政学リスクの高まりから下振れリスクが拡大しています。2022年、2023年は低調ながら底堅い成長になるとみていますが、コモディティ価格の高止まりなどからインフレが高位に推移する場合は下方に修正される可能性もあります。

ハイブリッド証券市場については、世界的な金融引き締め強化の流れなどを背景にスプレッド拡大と金利上昇が進む中、ボラティリティの高い展開が続いています。一方、主要発行体であるグローバル金融機関の財務は、当局による監視の下、強固な状態が維持されており、金利上昇や景気減速による信用コストの高まりを十分吸収できると判断しています。銘柄選定にあたっては、ファンダメンタルズ対比で割安感が高まったとみられる銘柄を慎重に選択していく方針です。また、引き続き個別証券の仕組みや価格動向、発行体の分析を行うことでコール見通しの評価を行っていく方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

（2022年1月19日～2022年7月19日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	28 (26) (0) (1)	0.291 (0.274) (0.003) (0.014)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手 続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (優 先 株)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (0) (1) (0)	0.018 (0.004) (0.014) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	30	0.309	
期中の平均基準価額は、9,611円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月19日～2022年7月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設		解	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千□	千円	千□	千円
ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド		20,580	28,408	522,208	750,574

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月19日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月19日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期 首 (前期末)	当 期		末
		□ 数	□ 数	評 価	額
		千□	千□		千円
ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド		2,123,123	1,621,495		2,400,299

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月19日現在)

項 目	当 期		末
	評 価	額	比 率
ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド		千円 2,400,299	% 96.1
コール・ローン等、その他		98,688	3.9
投資信託財産総額		2,498,987	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,275,077千円）の投資信託財産総額（3,278,727千円）に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レート（各1通貨単位当たり）は、1米ドル=138.25円、1ユーロ=140.10円、1英ポンド=164.99円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年7月19日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	4,937,561,133	
コール・ローン等	31,452,020	
ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド(評価額)	2,400,299,335	
未収入金	2,505,809,778	
(B) 負債	2,540,494,308	
未払金	2,473,441,042	
未払収益分配金	58,791,020	
未払信託報酬	7,876,460	
未払利息	90	
その他未払費用	385,696	
(C) 純資産総額(A - B)	2,397,066,825	
元本	2,709,263,634	
次期繰越損益金	△ 312,196,809	
(D) 受益権総口数	2,709,263,634口	
1万口当たり基準価額(C / D)	8,848円	

(注) 期首元本額 2,981,125,633円、期中追加設定元本額 14,839,731円、期中一部解約元本額 286,701,730円。当期末現在における1口当たり純資産額 0.8848円。

(注) 第14期現在において純資産総額が元本を下回っており、その差額は△312,196,809円です。

○損益の状況（2022年1月19日～2022年7月19日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 6,402	
支払利息	△ 6,402	
(B) 有価証券売買損益	△282,404,774	
売買益	245,184,758	
売買損	△527,589,532	
(C) 信託報酬等	△ 8,262,263	
(D) 当期損益金(A + B + C)	△290,673,439	
(E) 前期繰越損益金	44,094,679	
(F) 追加信託差損益金	△ 6,827,029	
(配当等相当額)	(25,435,176)	
(売買損益相当額)	(△ 32,262,205)	
(G) 計(D + E + F)	△253,405,789	
(H) 収益分配金	△ 58,791,020	
次期繰越損益金(G + H)	△312,196,809	
追加信託差損益金	△ 6,827,029	
(配当等相当額)	(25,458,972)	
(売買損益相当額)	(△ 32,286,001)	
分配準備積立金	174,025,386	
繰越損益金	△479,395,166	

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第14期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(58,902,363円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(25,458,972円)および分配準備積立金額(173,914,043円)より分配対象収益額は258,275,378円(10,000口当たり953円)であり、うち58,791,020円(10,000口当たり217円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	217円
----------------	------

○お知らせ

該当事項はありません。

ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 分			騰 落 率		ハイブリッド証券 優 先 株 債 券 組 入 比 率		債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
		円	円	%	%	%	%			
10期 (2020年7月20日)	8,951	206	△5.0	—	98.1	—	—	—	百万円	
11期 (2021年1月18日)	9,299	199	6.1	0.8	97.3	—	—	800		
12期 (2021年7月19日)	9,911	205	8.8	—	98.1	—	—	825		
13期 (2022年1月18日)	10,029	204	3.2	1.4	96.6	—	—	795		
14期 (2022年7月19日)	10,317	204	4.9	3.7	95.9	—	—	793		

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「優先株組入比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ハイブリッド証券		債 券 先 物 比 率	債 券 率
			優 先 株 債 券 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率		
(期 首) 2022年1月18日	円 10,029	% —	% 1.4	% 96.6	% —	% —
1月末	9,934	△0.9	1.3	95.9	—	—
2月末	9,727	△3.0	3.0	95.0	—	—
3月末	10,267	2.4	3.1	88.8	—	—
4月末	10,385	3.5	3.1	95.2	—	—
5月末	10,332	3.0	3.4	91.5	—	—
6月末	10,410	3.8	3.6	93.8	—	—
(期 末) 2022年7月19日	円 10,521	% 4.9	% 3.7	% 95.9	% —	% —

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「優先株組入比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

運用経過

ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「当ファンド」といいます。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2022年1月19日～2022年7月19日）



期首：10,029円
 期末：10,317円（既払分配金（税込み）：204円）
 騰落率：4.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年1月18日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注) 上記期末基準価額は、分配落ち後の価額を表示いたします。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前期末比4.9%の上昇*となりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有するハイブリッド証券のクーポン収入
- ・円安米ドル高
- ・円安ユーロ高

<値下がり要因>

- ・保有するハイブリッド証券の価格下落

投資環境

（2022年1月19日～2022年7月19日）

当期のハイブリッド証券市場は、前期末に比べて下落しました。

期初から2022年3月上旬にかけては、欧米におけるインフレ高進による金融引締め観測やウクライナ情勢の緊迫化により投資家心理が悪化したことから、スプレッドは拡大基調で推移しました。その後4月初旬にかけては、原油価格の上昇が一服したことや、米連邦準備理事会（FRB）が利上げを決定し積極的にインフレ抑制に対応する姿勢を示したことから、スプレッドは縮小に転じました。4月初旬以降にかけては、米国でインフレ高進懸念を背景にFRBが大幅な利上げを実施したことや、欧州中央銀行（ECB）も利上げを開始する姿勢を示したことなどを受け、金融引き締めによる世界的な景気後退懸念が高まったことで、スプレッドは再び拡大基調で推移しました。

証券種別では、いずれも下落した中で、株式市場との連動性が高いCoCo債が最も下落した一方、劣後債の下落幅は相対的に小さめとなりました。

為替市場においては、前期末に比べて円安米ドル高および円安ユーロ高となりました。

米ドル円相場は、FRBがタカ派姿勢を強める一方、日本銀行が金融緩和継続の姿勢を示したことによる日米の金利差拡大を背景に、期を通じて円安米ドル高基調で推移しました。

ユーロ円相場は、期初から2022年3月初旬にかけては、ウクライナ情勢の不透明感や軟調な欧州株式市場の流れを受けて円高ユーロ安で推移しました。その後は、ECBがタカ派姿勢を強めたことで円安ユーロ高が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年1月19日～2022年7月19日）

<当ファンド>

当ファンドはA Bグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ります。

マザーファンドは世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

当ファンドは期を通じてほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。当ファンドの実質外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

<マザーファンド>

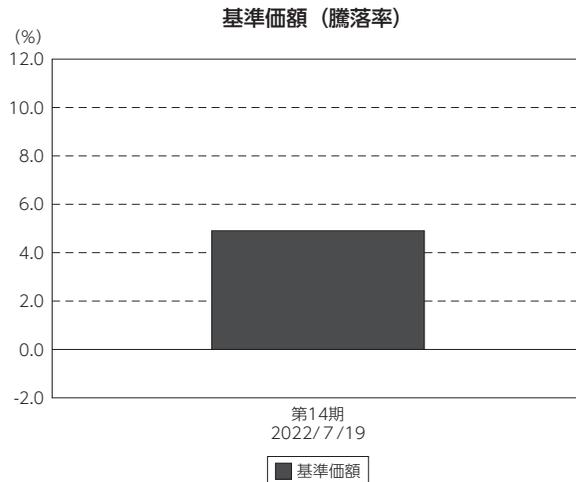
世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資します。ハイブリッド証券への投資にあたっては、G-SIFIs（Global Systemically Important Financial Institutions）に指定された金融機関が発行する銘柄を中心に投資を行い、ポートフォリオの構築にあたっては、利回り水準や信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定しました。

その結果、米国優先証券の組入比率が最も上昇した一方で、優先証券（従来型）の組入比率が最も低下しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年1月19日～2022年7月19日）

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2022年1月19日～2022年7月19日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、204円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第14期
	2022年1月19日～ 2022年7月19日
当期分配金	204
（対基準価額比率）	1.939%
当期の収益	204
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	610

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

世界経済は、地政学リスクの高まりから下振れリスクが拡大しています。2022年、2023年は低調ながら底堅い成長になるとみていますが、コモディティ価格の高止まりなどからインフレが高位に推移する場合は下方に修正される可能性もあります。

ハイブリッド証券市場については、世界的な金融引き締め強化の流れなどを背景にスプレッド拡大と金利上昇が進む中、ボラティリティの高い展開が続いています。一方、主要発行体であるグローバル金融機関の財務は、当局による監視の下、強固な状態が維持されており、金利上昇や景気減速による信用コストの高まりを十分吸収できると判断しています。銘柄選定にあたっては、ファンダメンタルズ対比で割安感が高まったとみられる銘柄を慎重に選択していく方針です。また、引き続き個別証券の仕組みや価格動向、発行体の分析を行うことでコール見通しの評価を行っていく方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

（2022年1月19日～2022年7月19日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 30 (28) (0) (1)	% 0.291 (0.274) (0.003) (0.014)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (優 先 株)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (0) (1) (0)	0.017 (0.004) (0.014) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	32	0.308	
期中の平均基準価額は、10,175円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月19日～2022年7月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設		約	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千□	千円	千□	千円
ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド		5,832	8,118	35,489	52,200

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月19日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月19日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
		□ 数	□ 数	評 価 額
		千□	千□	千円
ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド		565,344	535,688	792,979

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド	千円 792,979	% 97.8
コール・ローン等、その他	18,210	2.2
投資信託財産総額	811,189	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,275,077千円）の投資信託財産総額（3,278,727千円）に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レート（各1通貨単位当たり）は、1米ドル=138.25円、1ユーロ=140.10円、1英ポンド=164.99円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年7月19日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	811,189,125	
コール・ローン等	10,001	
ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド(評価額)	792,979,124	
未収入金	18,200,000	
(B) 負債	18,121,031	
未払収益分配金	15,681,488	
未払信託報酬	2,329,543	
その他未払費用	110,000	
(C) 純資産総額(A - B)	793,068,094	
元本	768,700,426	
次期繰越損益金	24,367,668	
(D) 受益権総口数	768,700,426	口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,317	円

(注) 期首元本額793,126,226円、期中追加設定元本額8,063,704円、期中一部解約元本額32,489,504円。当期末現在における1口当たり純資産額1.0317円。

○損益の状況（2022年1月19日～2022年7月19日）

項 目	当 期	円
(A) 有価証券売買損益	40,314,976	
売買益	41,892,440	
売買損	△ 1,577,464	
(B) 信託報酬等	△ 2,439,543	
(C) 当期損益金(A + B)	37,875,433	
(D) 前期繰越損益金	17,960,820	
(E) 追加信託差損益金	△15,787,097	
(配当等相当額)	(6,784,435)	
(売買損益相当額)	(△22,571,532)	
(F) 計(C + D + E)	40,049,156	
(G) 収益分配金	△15,681,488	
次期繰越損益金(F + G)	24,367,668	
追加信託差損益金	△15,787,097	
(配当等相当額)	(6,797,369)	
(売買損益相当額)	(△22,584,466)	
分配準備積立金	40,154,765	

(注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (B)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 第14期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(19,235,275円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(7,950,073円)、収益調整金額(6,797,369円)および分配準備積立金額(28,650,905円)より分配対象収益額は62,633,622円(10,000口当たり814円)であり、うち15,681,488円(10,000口当たり204円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	204円
----------------	------

○お知らせ

該当事項はありません。



ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド

第7期（決算日2022年7月19日）

（計算期間：2021年7月20日～2022年7月19日）

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	①世界の金融機関（関連会社等を含みます。）が発行するハイブリッド証券（劣後債、優先証券） [*] に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目差して運用を行います。 [*] C o C o条項が付帯されているものを含みます。 ②ハイブリッド証券への投資にあたっては、G-SIFIsに指定された金融機関（関連会社等を含みます。）が発行する銘柄を中心に投資を行います。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。
主要運用対象	世界の金融機関（関連会社等を含みます。）が発行するハイブリッド証券（劣後債、優先証券） [*] を主要投資対象とします。 [*] C o C o条項が付帯されているものを含みます。
組入制限	①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への投資割合には、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ハイブリッド証券			債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率	優先組比率	株比率	債券組比率		
3期(2018年7月18日)	11,167	3.1%	0.6%		97.0%	—	百万円 7,358
4期(2019年7月18日)	11,382	1.9	—		98.3	—	5,489
5期(2020年7月20日)	11,696	2.8	—		98.1	—	4,514
6期(2021年7月19日)	13,582	16.1	—		98.1	—	4,093
7期(2022年7月19日)	14,803	9.0	3.7		95.9	—	3,193

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ハイブリッド証券			債券先物比率	債券率
	円	騰落率	優先組比率	株比率	債券組比率		
(期首) 2021年7月19日	13,582	—%	—		98.1%	—	—
7月末	13,602	0.1	1.2		95.8	—	—
8月末	13,674	0.7	1.3		96.1	—	—
9月末	13,830	1.8	1.3		97.2	—	—
10月末	14,086	3.7	1.3		96.8	—	—
11月末	13,817	1.7	1.3		96.7	—	—
12月末	14,151	4.2	1.3		96.6	—	—
2022年1月末	13,937	2.6	1.3		95.9	—	—
2月末	13,653	0.5	3.0		94.9	—	—
3月末	14,418	6.2	3.1		88.7	—	—
4月末	14,591	7.4	3.1		95.1	—	—
5月末	14,524	6.9	3.4		91.3	—	—
6月末	14,641	7.8	3.6		93.5	—	—
(期末) 2022年7月19日	14,803	9.0	3.7		95.9	—	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※参考指数について
当マザーファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、参考指数を設けておりません。

運用経過

A Bグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2021年7月20日～2022年7月19日)

○期中の基準価額の推移



○基準価額等の推移

基準価額は、前期末比9.0%の上昇となりました。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有するハイブリッド証券のクーポン収入
- ・円安米ドル高
- ・円安ユーロ高

<値下がり要因>

- ・保有するハイブリッド証券の価格下落

投資環境

(2021年7月20日～2022年7月19日)

当期のハイブリッド証券市場は、前期末に比べて下落しました。

期初から2022年3月上旬にかけては、インフレ高進を受け早期の金融緩和縮小観測の高まりや軟調な欧米の株式市場、ウクライナ情勢の緊迫化により投資家心理が悪化したことなどを受け、スプレッドは拡大基調で推移しました。その後4月初旬にかけてスプレッドはやや縮小したものの、期末にかけては、米国でインフレ高進懸念を背景に、米連邦準備理事会（FRB）が大幅な利上げを実施したことや、欧州中央銀行（ECB）も利上げを開始する姿勢を示したことなどを受け、金融引き締めによる世界的な景気後退懸念が高まったことでスプレッドは再び大きく拡大しました。

証券種別では、いずれも下落した中で、株式市場との連動制が高いCoCo債が最も大きく下落した一方、優先証券（従来型）の下落幅は相対的に小さめでした。

為替市場においては、前期末に比べて円安米ドル高、円安ユーロ高となりました。

米ドル円相場は、インフレ高進による利上げ観測や、積極的な金融緩和縮小観測を受け、日米の金利差の拡大を背景に期を通じて円安米ドル高で推移しました。

ユーロ円相場は、期初から2021年10月末にかけては、インフレ高進懸念の高まりを受けた欧州金利の上昇に伴い、円安ユーロ高基調で推移しました。その後2022年3月中旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化や欧州経済の先行き懸念などから円高ユーロ安基調となったものの、期末にかけてはECBがタカ派姿勢を強めたことで円安ユーロ高が進行しました。

運用概況

(2021年7月20日～2022年7月19日)

当マザーファンドは世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資します。ハイブリッド証券への投資にあたっては、G-SIFIs（Global Systemically Important Financial Institutions）に指定された金融機関が発行する銘柄を中心に投資を行い、ポートフォリオの構築にあたっては、利回り水準や信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定しました。

その結果、米国優先証券の組入比率が上昇した一方で、優先証券（従来型）の組入比率は低下しました。

今後の運用方針

世界経済は、地政学リスクの高まりから下振れリスクが拡大しています。2022年、2023年は低調ながら底堅い成長になるとみていますが、コモディティ価格の高止まりなどからインフレが高位に推移する場合は下方に修正される可能性もあります。

ハイブリッド証券市場については、世界的な金融引き締め強化の流れなどを背景にスプレッド拡大と金利上昇が進む中、ボラティリティの高い展開が続いています。一方、主要発行体であるグローバル金融機関の財務は、当局による監視の下、強固な状態が維持されており、金利上昇や景気減速による信用コストの高まりを十分吸収できると判断しています。銘柄選定にあたっては、ファンダメンタルズ対比で割安感が高まったとみられる銘柄を慎重に選択していく方針です。また、引き続き個別証券の仕組みや価格動向、発行体の分析を行うことでコール見通しの評価を行っていく方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 有 価 証 券 取 引 税 (優 先 株)	0 (0)	0.000 (0.000)	(a)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.008 (0.007)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	1	0.008	
期中の平均基準価額は、14,077円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月20日～2022年7月19日)

ハイブリッド証券

優先株

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国 アメリカ	百株 397	千米ドル 1,029	百株 2	千米ドル 4

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千米ドル 6,462	千米ドル 11,003
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	イタリア	社債券	—	825
	オランダ	社債券	181	199
	スペイン	社債券	—	1,720
	イギリス	社債券	千英ポンド 200	千英ポンド 1,341

(注) 金額は受け渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注) 一印は該当なし。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月20日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月19日現在)

ハイブリッド証券

優先株

銘柄	株数	当期末	期末		業種等
			株数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
MORGAN STANLEY Pfd	—	209	521	72,091	各種金融
WELLS FARGO & CO Pfd	—	186	337	46,653	銀行
合計	株数・金額	—	858	118,744	
	銘柄数<比率>	—	—	<3.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 債券種類別開示

区分	額面金額	当		期		末		
		外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上
アメリカ	千米ドル 18,812	千米ドル 17,381	千円 2,403,024	% 75.3	% 14.0	% 70.4	% 4.8	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリヤ	290	280	39,295	1.2	1.2	1.2	—	—
オランダ	1,600	1,355	189,874	5.9	—	5.9	—	—
スペイン	1,800	1,626	227,837	7.1	7.1	7.1	—	—
ベルギー	200	172	24,162	0.8	—	0.8	—	—
その他	1,152	1,035	145,065	4.5	—	4.5	—	—
イギリス	千英ポンド 200	千英ポンド 200	33,129	1.0	—	1.0	—	—
合計	—	—	3,062,389	95.9	22.3	91.1	4.8	—

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 格付はムーディーズとS&Pのうちいずれが高い方を採用して集計したものです。

(B) 外国 (外貨建) 公社債 個別銘柄開示

銘柄	柄	当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	ハイブリッド証券等					
	ALLY FINANCIAL INC	4.7	290	237	32,766	2099/11/15
	BANCO BILBAO VIZCAYA ARG	6.5	200	182	25,193	2099/12/5
	BANK OF AMERICA CORP	8.05	1,018	1,113	153,886	2027/6/15
	BANK OF AMERICA CORP	6.125	565	562	77,703	2099/10/27
	BANK OF NY MELLON CORP	3.75	710	589	81,437	2099/12/20
	CHARLES SCHWAB CORP	4.0	585	506	69,978	2099/12/1
	CHARLES SCHWAB CORP	5.0	347	326	45,140	2099/12/1
	CITIGROUP INC	5.95	98	96	13,338	2099/7/30
	CITIGROUP INC	6.25	537	536	74,107	2099/8/15
	CITIGROUP INC	4.0	292	257	35,534	2099/12/10
	CREDIT SUISSE GROUP	7.5	605	553	76,469	2099/7/17
	CREDIT SUISSE GROUP	6.375	249	204	28,316	2099/8/21
	CREDIT SUISSE GROUP	6.25	860	789	109,131	2099/12/18
	CREDIT SUISSE GROUP	9.75	365	373	51,686	2099/12/23
	CREDIT SUISSE GROUP	9.75	205	209	29,029	2099/12/23
	DISCOVER FINANCIAL SVS	6.125	667	672	93,040	2099/9/23
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	5.0	795	688	95,164	2099/11/10
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	4.125	139	115	16,011	2099/11/10
	HSBC HOLDINGS PLC	6.375	807	784	108,399	2099/9/30
	JPMORGAN CHASE & CO	5.0	487	436	60,294	2099/8/1
	JPMORGAN CHASE & CO	5.15	177	166	22,992	2099/11/1
	LIBERTY MUTUAL GROUP	7.8	855	975	134,921	2037/3/15
	M&T BANK CORPORATION	3.5	127	99	13,717	2099/9/1
	NORDEA BANK AB	6.625	580	553	76,541	2099/9/26
	SKANDINAVISKA ENSKILDA	6.875	600	574	79,444	2099/12/30
	STANDARD CHARTERED PLC	2.74886	1,300	1,054	145,742	2099/7/30
	SVENSKA HANDELSBANKEN AB	4.375	600	512	70,860	2099/3/1
	SWEDBANK AB	5.625	200	191	26,507	2099/9/17
	SWEDBANK AB	4.0	200	153	21,153	2099/9/17
	TRUIST FINANCIAL CORP	5.1	663	618	85,526	2099/9/1
	UBS GROUP AG	5.0	395	363	50,212	2099/1/31
	UBS GROUP AG	5.125	865	783	108,379	2099/7/29
	UBS GROUP AG	4.875	695	581	80,460	2099/8/12
	US BANCORP	3.7	535	424	58,688	2099/10/15
	WELLS FARGO & CO	5.875	214	212	29,321	2099/12/15
	WELLS FARGO & CO	3.9	985	881	121,924	2099/12/15
小	計				2,403,024	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ		
イタリア	ハイブリッド証券等	7.75	290	280	39,295	2099/7/11
オランダ	ハイブリッド証券等	3.25	800	652	91,366	2099/12/29
	COOPERATIEVE RABOBANK UA	4.375	800	703	98,508	2099/12/29
スペイン	ハイブリッド証券等	4.375	400	335	46,983	2099/10/14
	CAIXABANK SA	5.875	600	523	73,396	2099/10/9
	CAIXABANK SA	6.75	800	767	107,456	2099/12/13
ベルギー	ハイブリッド証券等	4.25	200	172	24,162	2099/10/24
その他	ハイブリッド証券等	4.75	531	441	61,844	2099/7/4
	HSBC HOLDINGS PLC	6.0	257	256	35,920	2099/9/29
	LIBERTY MUTUAL GROUP	3.625	164	149	20,997	2059/5/23
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	4.947	200	187	26,303	2099/12/27
小	計				626,235	
イギリス			千英ポンド	千英ポンド		
	ハイブリッド証券等	8.875	200	200	33,129	2099/12/15
合	計				3,062,389	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

※償還日が「2099年」の証券は永久債であり、永久債には償還日がないため、仮置きの日付を入れております。

○投資信託財産の構成

(2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
優先株	千円 118,744	% 3.6
公社債	3,062,389	93.4
コール・ローン等、その他	97,594	3.0
投資信託財産総額	3,278,727	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (3,275,077千円) の投資信託財産総額 (3,278,727千円) に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レート (各1通貨単位当たり) は、1米ドル=138.25円、1ユーロ=140.10円、1英ポンド=164.99円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,278,727,917 円
コール・ローン等	33,380,581
優先株 (評価額)	118,744,618
公社債 (評価額)	3,062,389,587
未収入金	24,362,469
未収配当金	959,899
未収利息	33,239,890
前払費用	5,650,873
(B) 負債	85,400,066
未払解約金	85,400,000
未払利息	9
その他未払費用	57
(C) 純資産総額(A - B)	3,193,327,851
元本	2,157,183,314
次期繰越損益金	1,036,144,537
(D) 受益権総口数	2,157,183,314口
1万口当たり基準価額(C / D)	14,803円

(注) 期首元本額 3,013,910,060円、期中追加設定元本額 107,383,142円、期中一部解約元本額964,109,888円。当期末現在における1口当たり純資産額1.4803円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記の通りです。

<組入元本額の内訳>

ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり)	(適格機関投資家専用)	1,621,495,194円
ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし)	(適格機関投資家専用)	535,688,120円

○お知らせ

該当事項はありません。

○損益の状況 (2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	206,883,354 円
受取配当金	3,756,065
受取利息	203,236,834
その他収益金	1,048
支払利息	△ 110,593
(B) 有価証券売買損益	113,668,593
売買益	761,407,007
売買損	△ 647,738,414
(C) 信託報酬等	△ 337,191
(D) 当期損益金(A + B + C)	320,214,756
(E) 前期繰越損益金	1,079,538,334
(F) 追加信託差損益金	39,814,829
(G) 解約差損益金	△ 403,423,382
(H) 計(D + E + F + G)	1,036,144,537
次期繰越損益金(H)	1,036,144,537

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。